

別記

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

名 称

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金交付申請書

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助対象事業に要する経費
補助対象経費
既交付申請（決定）額
交付申請額

円

円

円

円

別紙3の補助対象経費の合計金額と一致させてください。

（添付書類）

- 1 事業実施計画書（別紙1）
- 2 採用計画書（別紙2）
- 3 収支予算書（別紙3）（※1）
- 4 誓約書（別紙4）（※2）
- 5 登記簿謄本（発行日から3ヶ月以内のもの）
- 6 県税に未納がないことを証明する納税証明書
- 7 「常時使用する従業員の数」が確認できる資料（必要な場合のみ）（※3）
- 8 口座振込依頼書（別紙5）

※1 予算の裏付けとなる見積書等を添付すること。

※2 Web用企業紹介動画作成事業用とWeb合同企業説明会参加事業用の2種類あるので注意すること。

※3 「資本金の額又は出資の総額」が中小企業基本法に定める基準に満たない場合のみ提出すること。

（例：労働保険概算・増加概算確定保険料申告書（写）、日本年金機構等公的機関による証明書等）

実施計画書

1 申請者の概要

申請者の名称	
代表者の役職・氏名	代表者の役職も記入
所在地	本社の住所を記入
資本金額	
従業員数	正規職員のみ数を記入
業種及び主たる事業	
担当者の役職・氏名	<p>Web用企業紹介動画作成事業は外部事業者との委託契約の締結日の「7日前」までに必要な書類を提出しなければならないため、作成開始予定日の日付にはご注意ください。</p> <p>また、作成完了予定日から作成完了日が大幅に遅れる場合は変更承認申請が必要になりますので、作成完了予定日の日付にはご注意ください。</p>
電話番号	
FAX	
email アドレス	

2 事業の概要

区 分		概 要	
Web 用企業紹介動画の作成	作成開始予定日	年 月 日	今年か来年か注意
	作成完了予定日	年 月 日	今年か来年か注意
	公開予定サイトの名称とアドレス	自社Webサイトのアドレスも記入	
<p>【作成する動画の条件】について</p> <p>条件イについては、条件をただ書き写すだけではなく、それぞれの項目で何をどうアピールするのか分かるように、撮影方法、企画構成、シナリオ、数字、キーワード等を記入してください。</p> <p>条件ウについては、それぞれの項目で必ず数値を記入すること。時間は3～5分を目安に、アスペクト比は16:9は必須条件、解像度は1,080p以上になるように記入してください。</p>		<p><参考資料></p> <p>【作成する動画の条件】</p> <p>イ 企業名、所在地を紹介するほか、次の内容を基本として構成するものであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者のメッセージ（経営理念、求める人材等） ・若手社員等の働く姿やメッセージ ・職場の雰囲気 ・代表的な製品や事業内容 <p>ウ 動画の規格・品質は、次を基準とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間 3～5分程度 ・アスペクト比 16:9 ・解像度 1,080p(1,920×1,080) 	
Web合同企業説明会への参加	説明会名称		
	開催予定日	年 月 日	
	主催者名称		
	企画内容 (見積書に記載された企画内容の明細を記載すること。)		

採用計画書

(単位：人)

区 分		令和2年度 採用予定者数	令和3年度 採用予定者数
新 卒	大学院生		
	大学生		
	短大生		
	高専生		
	専門学校生		
	高校生		
第 二 新 卒			
中 途 採 用			
合 計			

※主に県内を勤務地とする正規職員採用予定採用者数を記載すること。

収支予算書

1 資金調達内訳

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
自己資金等	(例) 67,000	
そ の 他	(例) 0	
本 補 助 金	(例) 133,000	2の補助対象経費の合計額の2/3以内かつ上限30万円(千円未満切捨て)
合 計	(例) 200,000	

2 資金支出内訳

補助対象事業	区 分	補助対象事業 に要する経費	補助対象経費	備 考
(例) Web用企業紹介動画作成事業	(例) 企画構成費	(例) 100,000	(例) 100,000	(例) 見積書
(例) 同上	(例) Web掲載費	(例) 100,000	(例) 100,000	(例) 同上
合 計		(例) 200,000	(例) 200,000	

注 1 「補助対象事業」欄には、Web用企業紹介動画作成事業かWeb合同事業のどちらかが分かるように記載すること。

2 「区分」欄には、企画構成費、Webへの掲載費用等、補助対象経費の内訳が分かるように記載すること。

3 「金額」「補助対象事業に要する経費」「補助対象経費」欄には、消費税を除いた額を記入すること。

4 「備考」欄には、区分ごとに積算根拠を記載すること。

5 行が足りない場合は、別葉として添付すること。

申請書の補助対象経費の金額と一致させてください。

誓 約 書

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金の交付申請を行うに当たり、下記の事項について相違がないことを誓約します。

記

- 1 自社Webサイトを有しています。
- 2 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者ではありません。
- 3 補助対象経費に対し、国又は他の地方公共団体から補助金、助成金等の交付を受けていません。
- 4 交付要綱第4条の規定に該当しません。

誓 約 書

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

名 称

代表者氏名

Web 活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金の交付申請を行うに当たり、下記の事項について相違がないことを誓約します。

記

- 1 過去に一度もWeb 合同企業説明会に参加したことがありません。
- 2 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者ではありません。
- 3 補助対象経費に対し、国又は他の地方公共団体から補助金、助成金等の交付を受けていません。
- 4 交付要綱第4条の規定に該当しません。

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

名 称

氏 名

口 座 振 込 依 頼 書

岐阜県から受領する「Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金」については、下記の金融機関指定口座へ振込みされるよう依頼します。

記

指 定 口 座

金融機関名	銀行 金庫 農協 組合
店舗名	支店 出張所
預金種別	普通・当座
口座番号	
ふりがな	
口座名義	

※通帳を確認して正確に記入してください。

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金事業経費配分変更承認申請書

年 月 日付け産人第 号で交付決定のあったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る事業について、下記のとおり経費の配分を変更したいので、承認を申請します。

記

1 変更の理由

（具体的に記載すること。）

2 変更後の補助対象事業の経費の配分

（「実施計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金事業内容変更承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定のあったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る事業について、下記のとおり内容を変更したいので、承認を申請します。

記

1 変更の理由

（具体的に記載すること。）

2 変更後の補助対象事業の内容及び経費の配分

（「実施計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
補助事業者名
代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け産人第 号で交付決定のあったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
(具体的に記載すること。)

- 2 中止（廃止）の時期

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金事業遂行状況報告書

年 月 日付け^{産人}第 号で交付決定のあったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る事業の 年 月 日現在の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

交付決定額 ①	執行済額 (支払済額) ②	今後の執行 予定額 ③	差 引 ① - (② + ③)	執行率 ② ÷ ① %

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金事業実績報告書

年 月 日付け産人第 号で交付決定があったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る事業が完了しましたので、岐阜県補助金等交付規則第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

補助対象事業に要した経費	税抜	円
補助対象経費	税抜	円
補助金の額	千円未満切捨て	円

(添付書類)

- 1 事業実施報告書（別紙1）
- 2 収支決算書（別紙2）
- 3 支出が確認できる書類（契約書、領収書及び振込明細書等）の写し
- 4 動画の作成又は説明会への参加が確認できる書類及び画面の写し

実績報告書

事業の概要

区 分		概 要
Web 用企業紹介動画 の作成	作成開始日	年 月 日
	作成完了日	年 月 日
	公開サイトの名称 及びアドレス	
	企画内容 (別表【作成する動画の条件】イとウの内容を全て満たすことが分かるように記載すること。)	<p><参考資料> 【作成する動画の条件】 イ 企業名、所在地を紹介するほか、次の内容を基本として構成するものであること。 ・経営者のメッセージ（経営理念、求める人材等） ・若手社員等の働く姿やメッセージ ・職場の雰囲気 ・代表的な製品や事業内容 ウ 動画の規格・品質は、次を基準とすること。 ・時間 3～5分程度 ・アスペクト比 16:9 ・解像度 1,080p(1,920×1,080)</p>
Web合同企業説明会 への参加	説明会名称	
	開催日	年 月 日
	主催者名称	
	企画内容 (請求書に記載された企画内容の明細を記載すること。)	

収支決算書

1 資金調達内訳

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
自己資金等	(例) 67,000	
そ の 他	(例) 0	
本 補 助 金	(例) 133,000	2の補助対象経費の合計額の2/3以内かつ上限30万円(千円未満切捨て)↑
合 計	(例) 200,000	

2 資金支出内訳

補助対象事業	区 分	補助対象事業 に要する経費	補助対象経費	備 考
(例) Web用企業紹介動画作成事業	(例) 企画構成費	(例) 100,000	(例) 100,000	(例) 請求書
(例) 同上	(例) Web掲載費	(例) 100,000	(例) 100,000	(例) 同上
合 計		(例) 200,000	(例) 200,000	

- 注 1 「補助対象事業」欄には、Web用企業紹介動画作成事業かWeb合同企業説明会参加事業のどちらかが分かるように記載すること。
- 2 「区分」欄には、企画構成費、Webへの掲載費用等、補助対象経費の内訳が分かるように記載すること。
- 3 「金額」「補助対象事業に要する経費」「補助対象経費」欄には、消費税を除いた額で記入すること。
- 4 「備考」欄には、区分ごとに積算根拠を記載すること。
- 5 行が足りない場合は、別葉として添付すること。

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金交付請求書

年 月 日付け 産人 第 号で補助金の額の確定のあったWeb活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

請求額 金 円

実績報告書の審査完了後に「額の確定通知書」をお送りしますので、その書類の右上に記載されている日付と文書番号を記入してください。

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金に係る採用状況報告書

標記の件について、Web活用型岐阜県内企業情報発信事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定通知

年 月 日 産人第 号

2 交付された補助金額

円

3 補助対象事業（該当する方を丸で囲ってください。）

Web用企業紹介動画作成事業 ・ Web合同企業説明会参加事業

2 採用状況（4月1日時点）

（単位：人）

区 分		令和2 or 3年度 採用予定者数	内定者数	採用者数
新 卒	大学院生			
	大学生			
	短大生			
	高専生			
	専門学校生			
	高校生			
第二新卒				
中途採用				
合 計				

※主に県内を勤務地とする正規職員採用予定者数に対する内定者数及び採用者数の実績を記載すること。